

個人情報管理方針

台湾中小企業銀行東京支店の個人情報管理方針は、以下の通り。

台湾中小企業銀行東京支店（以下、「当支店」）は、お客様にご信頼いただきお取引いただけるよう、お客様の個人情報及び特定個人情報等（以下、「個人情報等」）について、個人情報に関する関係法令等及び当支店の個人情報保護に関する諸規定等に従い、以下の考え方に沿って適正な取扱い及び保護に努めます。

本「個人情報管理方針」（以下「本方針」）において使用される各用語は、それぞれ以下に定める意味を有するものとします。

- ◆ 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）及び個人識別符号等、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます。）第2条第1項で定められたものをいう。
- ◆ 「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報をコンピュータを用いて検索できるように体系的に構成したもの、又はコンピュータを用いていない場合であっても、五十音順に索引を付して並べられた顧客カード等、個人情報を一定の規則に従って整理することにより特定の個人情報を容易に検索することができるよう体系的に構成したものであって、目次、索引、符号等により一般的に容易に検索可能な状態に置かれているものをいう。
- ◆ 「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。なお、個人情報データベース等から記録媒体へダウンロードされたもの及び紙面に出力されたもの（又はそのコピー）も含まれる。
- ◆ 「個人番号」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます）の規定により、住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものも含む。）をいい、「個人情報」に該当しない死者に関するものも含む。
- ◆ 「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

◆ 「特定個人情報等」とは、個人番号及び特定個人情報をいう。

1. 適正な取得

当支店は、個人情報保護法及び番号法等に基づき適法、公正かつ適正な手段によって、お客様の個人情報等を取得します。

当支店は、十分な安全保護措置を講じたうえで、主に郵便物、電子メール、インターネット、電話等の手段を用いて、お客様にご提出いただく口座開設申込書その他の書類又は資料等を通じて、お客様の個人情報等を取得します。また、お客様との取引や提供する商品やサービスに関連してお客様の個人情報等を取得することもあります。さらに、お客様の個人情報についてはお客様が希望される商品やサービスに応じて、信用履歴を消費者信用情報機関から取得する等、お客様についての追加的な個人情報を取得することがあります。

2. 利用について

当支店は、個人情報等を、あらかじめ公表あるいは取得の際に通知・明示した利用目的の範囲内で、法令により認められた範囲内において、以下の業務の遂行上必要な限りにおいて利用し、目的外の利用は行いません。

- ・ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ・ その他法令により銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）
- ・ 上記業務に伴い番号法により個人番号の取扱が認められている事務

3. 利用目的

当支店は、お客様とのお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融商品・サービスを提供させて頂くため、お客様に関する個人情報を必要な範囲内で取得しています。

最も一般的なものは、お客様の住所、氏名、生年月日、勤務先、電話番号、他の連絡先、役割、役職、肩書き、職業上の担当等です。その他、お取引の開始の際に、資産状況、投資経験、投資目的、リスク許容度、信用履歴、個人番号及び本人確認のための情報等が必要となる場合があります。

当支店はこれらの情報を、個人情報保護法、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、銀行法及び銀行法施行規則等、当行に適用

される法令等に定められた範囲内で、以下の目的のために利用します。なお、当支店はこれら適用諸法令により、個人情報情報機関から提供を受けた借入金返済能力に関する情報は、その返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供致しません。また、法令により機微情報若しくは要配慮個人情報に定められる人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められ、且つ法令で認められる以外の目的に、個人情報を利用・第三者提供致しません。また、番号法により、個人番号は以下の特定個人情報等の利用目的以外に利用・第三者提供致しません。

(1)個人情報の利用目的（特定個人情報等を除く）

- ・ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申し込みやご相談の受付のため
- ・ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ・ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ・ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ・ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ・ ご契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ・ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため
- ・ お客さまに対し、取り引き結果、預り残高などの報告を行うため
- ・ 各種お取り引きの解約やお取り引き解約後の事後管理のため
- ・ その他お取り引き・ご契約を適切かつ円滑に履行するため
*銀行法施行規則等により、ご本人に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には取得・利用・第三者提供いたしません。

(2)特定個人情報等の利用目的

- ・ お客様の銀行取引および金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務（少額投資非課税制度の利用申請・届出事務等を含む）
- ・ お客様の銀行取引に関する法定書類の作成・提供事務

- ・ お客様の国外送金等取引に関する法定書類作成・提供事務
- ・ お客様に關係する報酬・料金等の支払調書作成・提供事務
- ・ お客様の配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成・提供事務
- ・ 当支店の業務に關連するお客様への不動産の使用料等の支払調書作成・提供事務
- ・ お客様と關係する不動産等の譲受けの対価の支払調書作成・提供事務
- ・ その他、法令等により個人番号の記載が必要な法定書類の作成・提供事務

4. 個人データの共同利用

上記の利用目的の範囲内において、台湾中小企業銀行本支店との間でお客様の個人データ（特定個人情報等を除く。以下この共同利用の項において同じ）を共同利用することがあります。なお、法令等により共同利用に関してお客様の同意が必要とされている場合はこの限りではありません。

共同利用される個人データの項目：

氏名、住所、生年月日、職業、所属団体（会社）名、役職名、勤務先の所在地、電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス、人の履歴書に記載される内容等、お客様に関する情報

お取引内容、お預かり残高等、お客様のお取引に関する情報

お客様のニーズに関する情報

共同利用に係る個人データの管理責任者の名称：

台湾中小企業銀行東京支店顧客情報管理責任者

なお、お客様から個人情報をご提供頂く際に、明示した当初の目的の範囲を超えてお客様の個人情報を利用する必要性が生じた場合には、法令等で定められる一定の場合を除いて、事前にお客様にその目的を通知、または公表致します。

5. 個人情報等の外部委託

当支店は、お客様の個人情報等の利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報等の取扱い業務の一部を外部委託しております。当支店は、お客様の個人情報等の取扱いを外部委託する場合には、外部委託先に対する必要かつ適切な監督し、必要な措置を講じます。

6. 個人情報等の第三者提供について

当支店は、法令諸規則等又は本ポリシーに定める場合を除き、お客様の個人情報を、事前にお客様ご本人の同意を得ることなく、第三者に提供しません。お客様の個人情報を第三者提供する場合、当該第三者への提供方法は、書面(電子的方式、磁気的方式を含みます。)の配布若しくは送付又は口頭によるものとします。

また、第三者に提供する個人情報には、お客様の住所、氏名、生年月日、勤務先、電話番号その他の連絡先、役割、役職、肩書き、担当、その他本ポリシーに記載されている利用目的の遂行のため必要な個人情報が含まれます。

なお、お客様からご要望があった場合には、お客様本人が識別される個人情報の第三者提供を停止することとしております。

お客様の特定個人情報等については、番号法にて第三者提供が許容されている場合で、第三者提供の必要があるとき以外は、第三者に提供しません。

7. 安全管理措置等

当支店は、個人情報等を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。また、個人情報等の紛失、改ざん及び漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員の適切な監督を行ってまいります。

8. 開示等のご請求手続き

当支店は、保有個人データに関して、開示、訂正、利用停止等のご請求をお受けした場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。なお、個人番号の保有の有無について開示のご請求をお受けした場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。なお、開示につきましては、別途定める手数料をいただきます。

9. ダイレクトメール等の中止

当支店は、以下のとおり、当行からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等による勧誘等について、お客さまから中止の申出がされた場合、速やかにそれ以降の当該目的による勧誘等の取扱を中止いたします。

(1) 中止できるもの

当支店および提供先の宣伝物・印刷物の送付等による営業のご案内。

(2) 停止申請手続

当支店にお申し出ください

10. お客様からのご質問・ご意見等受付窓口

個人情報等に関する開示・訂正等・利用停止等・第三者提供停止のご請求、ご不明な点についてのご質問は下記電話番号にて承っております。

台湾中小企業銀行東京支店

当支店代表電話：03-5220-3918

受付時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

※お電話の際には、取引担当部署又は担当者もしくは、お客様苦情処理担当（内線 262）をご指定ください。

住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビル 707 室

11. 全国銀行協会相談室

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページをご参照ください。

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

受付日：月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時

以上